

第4章

都市づくりの課題

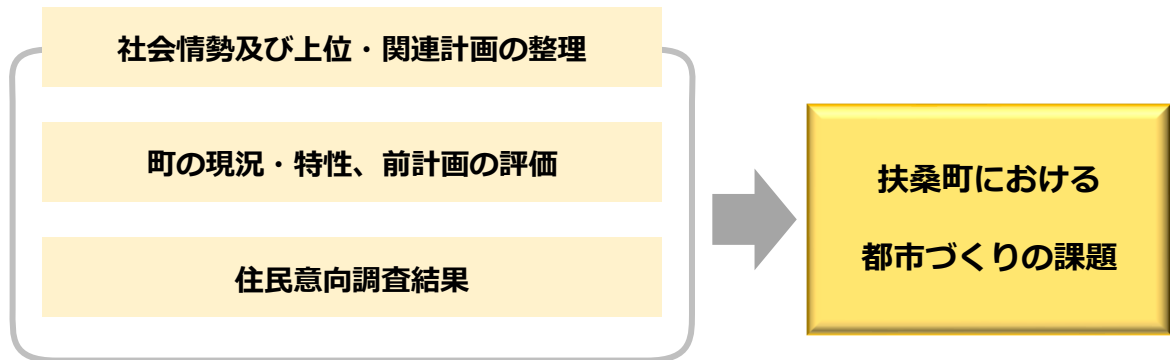
1. 都市づくりの課題



1. 都市づくりの課題

都市計画を取り巻く社会情勢、上位関連計画を踏まえつつ、本町の現況・特性、住民意向調査結果を基に、これからの都市づくりの課題を抽出し、以下のように設定します。

【課題の抽出に向けた検討実施項目】



都市づくりの課題の整理にあたっては、「人口」、「都市活力」、「土地利用」、「都市施設」、「自然環境・都市景観」及び「防災・防犯」の6つの区分から整理します。



「人口」

町の現況・特性、前計画の評価

- ・ 人口は、長期的に減少するとともに、高齢化が進むことが予測されています。
- ・ 昼間人口より、夜間人口が多くなっています。また、平成 27 年（2015 年）時点の流出入の動向を見ると、流入より流出が多く、名古屋市、本町に隣接する犬山市、大口町に多く流出しています。

住民意向調査結果

- ・ 町民が考える住みやすさの基準は、「商業施設や生活利便施設が整っていること」、「犯罪が少ないこと」であり、町民の約 86%が扶桑町は「住みやすい、どちらかといえば住みやすい」と感じています。また、扶桑町の良い点は、「買い物に便利である」、「木曽川扶桑緑地公園や木曽川、農地などの自然が豊かである」、「町内に 3 つの駅があり、交通の便がよい」ことであり、一方扶桑町の悪い点は、「大きな病院・福祉施設が充実していない」、「町内には鉄道しかなく、交通の便が悪い」と感じています。
- ・ 「歩道などの歩行環境の整備」、「医療・福祉施設の整備」、「身近な生活道路の整備」、「防犯対策」等は重要度が高いものの満足度が低いことから、重点的に改善していくことが求められます。また、「商業施設の立地状況」、「駅や公共施設の整備」、「鉄道の便利さ」、「国道などの幹線道路の整備」は重要度と満足度共に高いことから、現在の水準を下げないように重点的に維持していくことが求められます。

「都市活力」

町の現況・特性、前計画の評価

- ・ 主力産業は、就業者数から見ると製造業と卸売・小売業となっています。
- ・ 工業に関して、従業者数、製品出荷額の推移を見ると、平成 26 年（2014 年）以降増加傾向にあります。
- ・ 商業に関して、平成 15 年（2003 年）の「イオンモール扶桑」の開店を受け、年間商品販売額は大幅に上昇し、それ以降 400 億円台で推移していますが、商業事業所数と従業者数は平成 16 年（2004 年）以降減少傾向にあります。
- ・ （都）国道 41 号線橋上化部分の平面化に伴い、（都）国道 41 号線沿道周辺については、産業集積の動向がみられます。

住民意向調査結果

【開発や商工業地整備の方向性】

- ・ 開発・整備に関して、「賑わいづくりや生活の利便性を高めるために、商業施設などの誘致を進める」ことが求められます。
- ・ 商業地整備に関して、「1 か所で何でも買い物ができる新たな大規模商業施設の立地を誘導する」ことが求められます。
- ・ 工業地整備に関して、「新たな企業誘致に向けて、工業地を拡大する」、「今ある工業地をこれ以上減らさないように守る」ことが求められます。



人口の課題

①人口減少や高齢化を見据えた対応

人口減少や高齢化を少しでも抑制するような取り組みを個別の施策と連携を図りながら検討していく必要があります。

②人々が住まうまちであり続けるため、人口及び世帯数の維持と確保

夜間人口が多く、通勤・通学を目的とした主要都市への流出が多い本町は、人々が住まうまちとしての特徴があります。これを維持していくために、人口減少を抑え、世帯数の維持や確保が必要です。

そのため、町民が評価している住みやすさや満足度の高い項目を維持・向上させ、評価していない点や満足度の低い項目を改善していくことが求められます。

都市活力の課題

③産業集積による新たな拠点づくり

町の活力を上げていくために、主力産業である商工業を維持し伸ばしていくことと、働く場の確保が必要です。

そのため、産業の誘致・集積による新たな拠点づくりが必要です。

④基幹道路を基軸とした都市機能の集積

従来の鉄道基軸に沿った町の中心部を起点とする市街地を形成します。それに加え、(都)国道41号線や小牧ICといった広域ネットワークを活用し、第5次扶桑町総合計画後期基本計画で位置付けられた基幹道路を基軸とする総合的なまちづくりを実現していく必要があります。



町の現況・特性、前計画の評価

【土地利用】

- ・ 平成18年（2006年）から令和元年（2019年）にかけて、自然的土地利用が約83ha減少する一方、宅地が約38ha増加しています。
- ・ 駅を中心とした利便性の高い賑わいのある商業地や住宅地を誘導するために、駅周辺の用途地域を近隣商業地域に指定しています。
- ・ 農地の保全、遊休農地の解消に関する取り組みとして、農地所有者との意見交換や実地調査を実施しています。

【施設の立地状況】

- ・ 高齢者関連施設、子育て支援施設、スーパー、コンビニエンスストア等の商業施設は、概ねバランスよく立地しています。
- ・ 医療施設については、大規模な病院は立地していませんが、診療所は概ねバランスよく立地しています。

【空き家と宅地化】

- ・ 市街化区域だけでなく、市街化調整区域においても宅地化が進行するエリアがあるとともに、空き家も多く存在しています。

住民意向調査結果

【まちづくりに対する重要度と満足度の分析】

- ・ 土地利用に関して、「医療・福祉施設の整備」、「駅周辺の整備」、「集落の住環境整備」について重要度が高いものの満足度が低いことから、重点的に改善することが求められます。また、「商業施設の立地状況」、「駅や公共施設の整備」、「住宅地の整備」について、重要度と満足度共に高いことから、現在の水準を下げないよう重点的に維持することが求められます。

【土地利用の整備・保全活用の方向性】

- ・ 住宅地整備に関して、「公園、下水道などの生活環境を整備する」、「密集市街地を解消するため、住宅地周りの生活道路を拡幅整備する」ことが求められます。
- ・ 商業地整備に関して、「歩いて買い物ができるように住宅地の周りに分散させて商業施設の立地を誘導する」ことが求められます。
- ・ 農地の保全・活用に関して、「農地をできるだけ残しながら、部分的に住宅地や商業地・工業地として利用する」、「農園付き住宅や町民農園*など、付加価値を加えた農地の活用を進める」ことが求められます。



土地利用の課題

⑤生活サービス施設の立地確保による町民の利便性向上

町内にバランスよく立地している生活サービス施設は、本町の特長です。今後の人口の増減や土地利用のバランスを踏まえ、今の利便性を維持・向上していくことが必要です。

大規模な医療施設の誘致は短期間では難しいことから、近隣市町の病院へのアクセス性を高めるような取り組みが必要です。

⑥土地利用の混在を防ぎ、将来的にもメリハリのある適切な土地利用への誘導

市街化調整区域では、局所的な開発や土地利用の混在を防がなければなりません。今後開発が見込まれているところは地区計画や市街化区域編入等により、将来も健全な土地利用が維持されるための取り組みが必要です。

⑦既成市街地等の環境改善

宅地利用が増え自然的土地利用が減少するなかで、今後バランスのよい土地利用を維持しつつ、生活道路の整備と併せて既成市街地における住環境の改善に向けた取り組みが必要です。また、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす空き家等については、地域資源と捉え有効な活用を推進する必要があります。

⑧歩いて暮らせる中心市街地の形成

町民が暮らしやすく賑わいのあるまちをつくるためには、駅周辺を中心市街地の拠点としての役割を高めていくことが必要です。今後高齢化が進むなかで、様々な世代の町民がまちの暮らしやすさや賑わいを享受し、生き生きと生活するためには、コンパクトで歩いて暮らせるまちづくりが必要です。



町の現況・特性、前計画の評価

【道路】

- ・ 都市計画道路の整備率は令和3年(2021年)3月時点で63.1%となっています。なお、(都)国道41号線と(都)小淵江南線は現在事業が進められています。
- ・ (仮称)新愛岐大橋の整備に伴う(都)小淵江南線周辺の生活道路の交通安全対策を実施しています。

【公共交通】

- ・ 鉄道(名鉄線)が東西に走り、町内に3駅(柏森駅、扶桑駅、木津用水駅)あります。
- ・ 令和4年(2022年)10月より新たなデマンド型交通「チョイソコふそう」の実証運行を開始し、本格運行を目指しています。

住民意向調査結果

【まちづくりに対する重要度と満足度の分析】

- ・ 道路・交通に関して、「歩道などの歩行環境の整備」、「身近な生活道路の整備」、「駅周辺の整備」について重要度が高いものの満足度が低いことから、重点的に改善することが求められます。また、「鉄道の便利さ」、「国道などの幹線道路の整備」について、重要度と満足度共に高いことから、現在の水準を下げないように重点的に維持することが求められます。

【道路・交通整備の方向性】

- ・ 道路・交通環境に関して、「歩きやすいように歩道の整備や段差などをなくす」、「自転車が安全・安心に走行できるよう自転車用の道路を整備する」、「鉄道駅までの利便性を高めるように駅周辺の道路、駐輪場、駐車場などを整備する」ことが求められます。
- ・ 新たな地域公共交通に関して、「必要」と「将来的には必要」が合わせて約72%を占めており、町民の多くは新たな公共交通を求めています。

町の現況・特性、前計画の評価

- ・ 市街化区域を中心に、街区公園が6箇所、都市緑地が3箇所指定されています。
- ・ 児童遊園はあるものの、市街化区域の一部には都市公園のない地区があり、公園的機能は少ない傾向にあります。
- ・ 既存の公園において、防犯カメラの設置や指定緊急避難場所の指定、ユニバーサルデザインを用いた看板の設置等を実施しています。

住民意向調査結果

【まちづくりに対する重要度と満足度の分析】

- ・ 公園・緑地に関して、「公園・緑地の整備」、「緑化の推進」について重要度は低いものの満足度が高いことから、引き続き維持していくことが求められます。

【必要な公園・緑地整備の方向性】

- ・ 「避難場所などの防災機能を備えた公園」、「休日に家族で楽しめる公園」が求められます。



都市施設（道路・交通）の課題

⑨ 基幹道路整備による交通軸の構築と、強固な広域ネットワークの確保

町内や近隣市町へのアクセス性の向上のために、基幹道路の整備により、交通の円滑化に取り組んでいくことが必要です。特に、(都)国道41号線の6車線化及び平面化、(都)小淵江南線の整備は既に事業化しており、周辺都市にも繋がる重要路線のため、優先的な整備が必要です。

都市計画道路の未整備路線の早期事業化に向けて取り組んでいくことで、交通の円滑化を実現し、町民の高い満足度を今後も維持していくことが必要です。

⑩ 安全な道路空間の実現

日常生活を支える生活道路の安全対策、及び歩道や自転車道の整備といった住民意向を踏まえた整備が必要です。

⑪ 3つの鉄道駅へのアクセス性の向上

住民意向を参考に、3つの鉄道駅の利便性や安全性向上に向け、駅周辺整備等の対応が必要です。

⑫ 新たな地域公共交通網の確保

本町の南北軸を補完する公共交通がなく、住民意向としても新たな公共交通が求められます。今後高齢化が進むなか、町内ネットワークの構築が必要です。

都市施設（公園・緑地）の課題

⑬ 安全安心な公園の整備

防災機能及び防犯機能の強化、ユニバーサルデザインの導入等、誰もが安全安心で快適に利用できるように公園施設の充実を図ることが必要です。

⑭ 憩いの場の提供

休日に家族で楽しめる公園といった住民意向を参考に、公園面積の向上に向け、整備が必要です。



町の現況・特性、前計画の評価

- ・ 青木川は川幅が狭く、浸水被害が多発しており、県による改修が進められています。
- ・ 下水道の普及率は令和3年（2021年）3月時点で46.9%となっています。
- ・ 汚水施設の整備や既存施設の維持・管理に関する事業を継続的に実施しています。

住民意向調査結果

【まちづくりに対する重要度と満足度の分析】

- ・ 河川・下水道に関して、「雨水排水施設の整備」、「下水道（汚水）の整備」、「公共施設などへの治水対策」について重要度が高いものの満足度が低いことから、重点的に改善していくことが求められます。

町の現況・特性、前計画の評価

【土地利用】

- ・ 平成18年（2006年）から令和元年（2019年）の間で自然的土地利用が約83ha減少しました。特に田や畑の減少が著しくなっています。河川面積は減っていないことから、木曽川扶桑緑地公園の水辺空間は保全されているといえます。

【緑】

- ・ 保存樹は、15種30本が指定されています。
- ・ 緑地の保全や維持・管理、緑化促進事業、保存樹の指定、花いっぱい運動等の緑被率向上に向けた取り組みを実施しています。

【文化財】

- ・ 指定・登録文化財のうち、史跡や建築物として地域の景観を形成しているものについては、11箇所あります。

住民意向調査結果

【まちづくりに対する重要度と満足度の分析】

- ・ 自然環境保全に関して、「緑の創出」、「緑の保全」について重要度は低いものの満足度が高いことから、引き続き維持していくことが求められます。
- ・ 都市景観に関して、「公園・緑地の保全・管理」について重要度は低いものの満足度が高いことから、引き続き維持していくことが求められます。また、「市街地の町並みなどの景観づくり」は、重要度と満足度共に低いことから、推移を注目しながら必要に応じて対応していくことが求められます。

【必要な自然環境保護の取り組み】

- ・ 「河川などの水辺景観を保全・整備する」ことが求められます。

【本町の魅力】

- ・ 本町の誇れるものや魅力に思うものについては、豊かな自然環境に関する意見が多く、具体的には「木や花がある緑豊かな場所、木曽川周辺の水辺環境、田畑」があげられます。



都市施設（河川・下水道）の課題

⑮水環境及び治水対策による快適な生活環境の実現

本町の豊かな水環境や町民の生活環境を維持していくために、下水道普及率の向上、雨水排水施設の整備、青木川の河川改修等があげられます。これらは、維持費や需要とのバランスをとりながら継続的に実施していく必要があります。

自然環境・都市景観の課題

⑯水・緑・文化等の地域資源の保全

木曽川扶桑緑地公園の緑や親水空間、文化等は、町民が考える町の魅力であり、これらを地域資源として保全していく必要があります。

⑰自然と暮らしの調和がとれた都市景観の実現

緑化の推進について、住民意向では施策の重要度は低くなっていますが、緑化制度の活用実績があり、町民としても緑化推進の需要はあると想定されます。そのため、緑化活動や補助制度等は、維持費や需要とのバランスをとりながら継続的に実施していく必要があります。

各種緑化制度の運用により、官民が連携しながら町内の緑の維持と、自然と住宅が調和した都市景観を実現していく必要があります。



町の現況・特性、前計画の評価

- ・ 町内の広範囲が木曽川と新郷瀬川の浸水想定区域に指定されています。木曽川付近においては最大 5m 程度の浸水が想定されます。また、木曽川付近が家屋倒壊等氾濫想定区域にも指定されています。
- ・ 多くの区域が液状化のおそれはない、もしくは極めて低いと想定されています。
- ・ 平成 26 年（2014 年）5 月の愛知県被害予測調査では、東海地震・東南海地震・南海地震が連動して発生する場合、町内のほぼ全域で震度 5 強以上の揺れが想定されています。また、帰宅困難者については、約 1,400 人発生することが予測されています。
- ・ 市街化区域や市街化調整区域の集落には、幅員 4m 未満の狭あい道路が多く存在します。
- ・ 建替え時のセットバックの指導、消火栓・防火水槽の修繕、防災行政無線のデジタル化等を実施しています。

住民意向調査結果

【まちづくりに対する重要度と満足度の分析】

- ・ 防災・防犯に関して、「防犯対策」、「交通事故からの安全対策」、「風水害に対する安全対策」、「地震に対する安全対策」、「火災からの安全対策」、「地域の防災意識向上」について重要度が高いものの満足度が低いことから、重点的に改善することが求められます。

【防災に強いまちづくり実現のための取り組み】

- ・ 「災害時における迅速な情報伝達体制の整備」、「道路が狭く、建物が密集した地区の整備・改善」、「避難場所の充実や避難路等の確保」が求められます。



防災・防犯の課題

⑱ 町民の安全安心の確保

災害や犯罪から町民を守るために、建物の耐震化・不燃化、避難路の整備、街路灯の設置、空き家対策等の具体的な施策と連携し、都市の防災性・防犯性を高めていく必要があります。

⑲ 地域特性に応じた防災力の強化

浸水や建物倒壊が想定されるエリアについては、個別の防災施策と連携を図りながら、円滑な避難活動を促すよう、地域防災力と町民の防災意識の向上が必要です。

